

## 関西の港湾活動の事業継続計画（BCP）策定に向けた検討（案）

近畿地方整備局

### 目的

近年、東南海・南海地震の発生が危惧されており、甚大な災害が発生した場合においても、関西の港における物流・人流機能を維持していくことは、極めて重要である。

また、「国際物流戦略チーム 提言2007～ 関西一丸！アジアとともに更なる飛躍を～」(平成19年3月24日)においても、「今後、緊急的に取り組むべき施策」として、「大規模災害発生時の企業の事業継続計画（BCP）を支援し、経済活動の維持、円滑な復興を果たすため、国、各港湾管理者、港湾関係者等が関西全体として連携し、企業の参加も得た、港湾活動の事業継続計画策定に向けた検討を行う。」ことを盛り込んできたところである。

本検討は、関西の港湾活動の事業継続計画（BCP）を整備し、港湾物流機能の維持による経済活動の早期回復を目指すものである。

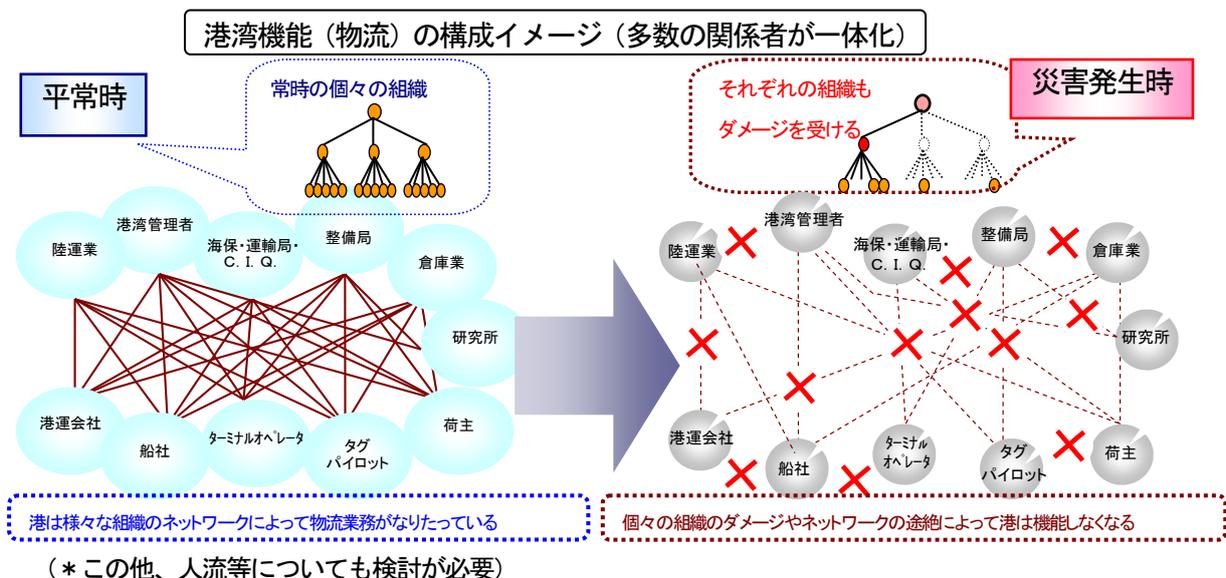
**\* BCP (Business Continuity Plan)・・・自然災害など、予期せぬ事態が発生したときでも業務を継続できるようにするための計画**

### 検討内容

災害発生時における港湾としての機能継続は、社会資本としての港湾（航路、岸壁等）の機能だけでなく、船舶の運航を行う海運事業者や荷揚げ・荷捌き業務を行う港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫（CIQ）の機能、さらには港湾に接続する主要道路の通行機能などのネットワークが整ってはじめて継続を確保することが可能であり、そのため、各関係者と連携して検討を行う。

主な検討項目は以下の通り。

- 1) 減災の検討
- 2) 航行安全性確保のための検討
- 3) 被災時の港湾関連手続きの検討
- 4) 情報共有のための検討
- 5) 復旧体制の構築



### 今後の予定

・当面、アンケート調査やヒアリングを行い、災害発生から復旧開始、全面復旧に至るまで、港湾物流機能を維持・回復していく上で必要な要素を抽出する。